



2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ホープ 上場取引所 東・福
コ ー ド 番 号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長兼 CEO （氏名） 時津 孝康
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 大島 研介 Email ir@zaigenkakuho.com
半期報告書提出予定日 2025 年 11 月 14 日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		のれん償却前 営業利益(注)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	1,554	18.8	97	49.9	104	—	101	53.4
2025 年 3 月期中間期	1,308	8.6	64	△54.5	—	—	65	△53.7
	親会社株主に帰属 する中間純利益							
	百万円	%						
2026 年 3 月期中間期	40	△20.4						
2025 年 3 月期中間期	50	△52.1						

（注）1. 包括利益 2026 年 3 月中間期 39 百万円（△21.3％） 2025 年 3 月期中間期 50 百万円（△52.0）

2. のれんは、会計上の償却費用として反映される一方で、実際の事業運営やキャッシュフローには直接的な影響を与えないため、のれん償却前営業利益を公表することにより、投資家の皆様には、企業価値に実質的な影響を与える事業活動の収益力を、会計上の一時的な要因に左右されずに正確にご理解いただけたと考えております。

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	2.65	2.65
2025 年 3 月期中間期	3.09	3.09

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	2,395	1,029	43.2
2025 年 3 月期	2,145	1,150	53.8

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 1,034 百万円 2025 年 3 月期 1,154 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,446	9.8	340	16.7	353	—	342	15.9	240	△32.9
	1 株当たり 当期純利益									
通期	円 銭 15.80									

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ジチタイリンク、除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 3 月期中間期	16,465,800 株	2025 年 3 月期	16,465,800 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期中間期	1,755,206 株	2025 年 3 月期	984,106 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026 年 3 月期中間期	15,087,070 株	2025 年 3 月期中間期	16,282,914 株

※ 第 2 四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。